



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL <https://www.topcon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 江藤 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 財務本部長 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2532
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	216,000	△0.2	8,826	△21.2	4,729	△46.6	417	△91.5
2024年3月期	216,497	0.4	11,204	△42.6	8,857	△50.3	4,940	△58.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △437百万円(-%) 2024年3月期 17,757百万円(6.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3.96	3.96	0.4	1.9	4.1
2024年3月期	46.90	46.89	4.9	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △151百万円 2024年3月期 △246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	249,144	104,840	41.5	980.39
2024年3月期	247,029	110,298	43.8	1,027.99

(参考) 自己資本 2025年3月期 103,345百万円 2024年3月期 108,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,427	△15,642	8,765	18,420
2024年3月期	8,850	△26,622	17,989	16,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	4,424	89.6	4.3
2025年3月期	—	20.00	—	0.00	20.00	2,108	504.7	2.0
2026年3月期(予想)	—	0	—	0	0	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

2025年3月28日付で公表いたしました「MB0の実施の一環としてのTK株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定並びに株式会社KKRジャパン及びJICキャピタル株式会社の資本参画に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、TK株式会社による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	108,382,642株	2024年3月期	108,322,242株
2025年3月期	2,970,630株	2024年3月期	2,970,328株
2025年3月期	105,393,564株	2024年3月期	105,334,673株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	57,624	1.5	3,166	△33.4	8,857	△7.5	7,773	△15.1
2024年3月期	56,764	2.8	4,753	131.3	9,578	5.3	9,154	10.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	73.76		73.73					
2024年3月期	86.91		86.89					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	155,591		70,396		45.2		667.22	
2024年3月期	146,772		67,283		45.8		638.05	

(参考) 自己資本 2025年3月期 70,332百万円 2024年3月期 67,219百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年3月28日付で公表いたしました「MB0の実施の一環としてのTK株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定並びに株式会社KKRジャパン及びJICキャピタル株式会社の資本参画に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、TK株式会社による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、欧米ではインフレ率の低下を背景に利下げ等の動きがみられましたが、長期化する地政学リスクの影響や期後半での米国の関税政策に端を発した世界貿易の不確実性の高まり等から世界的に先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境にあつて当社グループは、『「医・食・住」に関する社会的課題を解決し、豊かな社会づくりに貢献します。』を経営理念に掲げ、「尖ったDXで、世界を丸く。」をスローガンに、持続可能な社会の実現に向け、医・食・住の諸課題をDXソリューションで解決するグローバル企業として、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした中で、当期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、アイケア事業は堅調な販売が持続し増収となりましたが、ポジショニング事業が減収となり、連結売上高は、216,000百万円（前年度と比べ△0.2%の減少）となりました。一方で利益面では、構造改革による固定費削減効果は計画通りだったものの、営業利益は8,826百万円（前年度と比べ△21.2%の減少）、経常利益は4,729百万円（前年度と比べ△46.6%の減少）となりました。また構造改革に伴う減損損失や特別退職金および公開買付関連費用等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は417百万円（前年度と比べ△91.5%の減少）となりました。

(事業セグメント毎の経営成績)

ポジショニング事業は、欧米のICT施工で金利高止まりと米新政権の貿易・金融・産業政策等に関する不透明感からくる投資抑制の影響で販売が低迷しました。また測量機で新製品をリリースしたものの期中での遅れを取り戻せず売上が伸び悩んだことに加え、IT農業では穀物価格下落等による投資抑制の影響を受け、売上が世界的に減速したこと等から、売上高は131,359百万円（前年度と比べ△6.4%の減少）となりました。営業利益は、構造改革効果は計画通りだったものの、売上高が前年度を下回ったため、5,984百万円（前年度と比べ△34.3%の減少）となりました。

アイケア事業では、中国で販売が低調に推移したものの、欧米の大手眼鏡チェーン店向けを中心に堅調な販売が継続したことと、北米で大型の戦略案件を獲得したことで販売が大幅に増加し、売上高は84,311百万円（前年度と比べ12.2%の増加）となりました。営業利益は、北米の販売体制強化のための人件費やソフトウェア開発費等が増加したものの、売上の増加等でカバーし、8,527百万円（前年度と比べ27.0%の増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ2,115百万円増加し、249,144百万円となりました。

a. 流動資産

主に、「棚卸資産」の減少等により、前年度末に比べ1,729百万円減少し、132,821百万円となりました。

b. 固定資産

主に、「繰延税金資産」の増加等により、前年度末に比べ3,845百万円増加し、116,323百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ7,573百万円増加し、144,304百万円となりました。

a. 流動負債

主に、「短期借入金」や「1年内償還予定の社債」の増加等により、前年度末に比べ22,169百万円増加し、95,293百万円となりました。

b. 固定負債

主に、「社債」が流動負債の「1年内償還予定の社債」に組み替えられたことによる減少等により、前年度末に比べ14,596百万円減少し、49,010百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、「利益剰余金」や「為替換算調整勘定」の減少等により、前年度末に比べ5,458百万円減少し、104,840百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末から△2.4%の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、固定資産の取得等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少、また短期借入金の増加等による「資金」の増加があったことにより、前年度末に比べ、1,748百万円増加し、18,420百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、9,427百万円（前年度は8,850百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加や法人税等の支払等による「資金」の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や棚卸資産の減少等による「資金」の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、15,642百万円（前年度は26,622百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得等による「資金」の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、8,765百万円（前年度は17,989百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払等による「資金」の減少があったものの、短期借入金の増加等による「資金」の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月28日付で公表いたしました「MBOの実施の一環としてのTK株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定並びに株式会社KKRジャパン及びJICキャピタル株式会社の資本参画に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」のとおり、TK株式会社による公開買付け及びその後の所定の手続を実施することにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性の維持のため、現時点では日本基準を適用することとしております。今後につきましては、グループ内における会計手続き方針の統一を進めるとともに、国際財務報告基準（IFRS）の会計基準改定の動向を勘案して、当社グループの経営管理に適した会計基準を選択したいと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,623	20,235
受取手形及び売掛金	48,067	53,438
商品及び製品	26,758	23,969
仕掛品	2,084	2,189
原材料及び貯蔵品	28,569	25,608
その他	11,171	8,989
貸倒引当金	△1,723	△1,610
流動資産合計	134,551	132,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,856	9,827
機械装置及び運搬具（純額）	6,654	6,567
土地	4,491	3,802
リース資産（純額）	9,151	6,973
建設仮勘定	3,825	8,772
その他（純額）	5,263	5,052
有形固定資産合計	40,242	40,994
無形固定資産		
のれん	15,764	13,286
ソフトウェア	9,315	7,377
その他	16,214	14,637
無形固定資産合計	41,295	35,301
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,912
長期貸付金	477	3,297
繰延税金資産	19,010	23,746
その他	5,446	6,080
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	30,940	40,026
固定資産合計	112,478	116,323
資産合計	247,029	249,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,394	13,311
短期借入金	27,154	42,053
リース債務	3,306	3,004
未払費用	11,169	11,165
未払法人税等	3,131	1,750
製品保証引当金	1,791	1,896
1年内償還予定の社債	-	10,000
その他	11,176	12,111
流動負債合計	73,123	95,293
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	1,554	972
リース債務	7,544	4,994
繰延税金負債	5,646	5,367
役員退職慰労引当金	20	24
退職給付に係る負債	2,275	1,316
その他	6,564	6,334
固定負債合計	63,606	49,010
負債合計	136,730	144,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,837	16,891
資本剰余金	20,739	20,792
利益剰余金	53,151	49,143
自己株式	△3,172	△3,172
株主資本合計	87,556	83,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,220
為替換算調整勘定	17,810	16,794
退職給付に係る調整累計額	1,354	1,675
その他の包括利益累計額合計	20,743	19,690
新株予約権	63	63
非支配株主持分	1,934	1,431
純資産合計	110,298	104,840
負債純資産合計	247,029	249,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	216,497	216,000
売上原価	101,731	102,098
売上総利益	114,766	113,902
販売費及び一般管理費	103,561	105,075
営業利益	11,204	8,826
営業外収益		
受取利息	336	291
受取配当金	66	53
為替差益	210	-
投資有価証券評価益	221	-
その他	351	445
営業外収益合計	1,186	790
営業外費用		
支払利息	2,228	2,624
その他負債の利息	146	90
持分法による投資損失	246	151
為替差損	-	471
投資有価証券評価損	-	490
その他	912	1,058
営業外費用合計	3,534	4,888
経常利益	8,857	4,729
特別利益		
投資有価証券売却益	394	-
関係会社株式売却益	760	-
受取保険金	801	-
特別利益合計	1,956	-
特別損失		
減損損失	1,434	890
特別退職金	1,070	1,204
固定資産除却損	-	125
公開買付関連費用	-	501
訴訟関連損失	3,420	-
子会社株式売却損	440	-
特別損失合計	6,366	2,721
税金等調整前当期純利益	4,446	2,007
法人税、住民税及び事業税	4,420	6,330
法人税等調整額	△5,185	△4,982
法人税等合計	△764	1,348
当期純利益	5,211	659
非支配株主に帰属する当期純利益	271	241
親会社株主に帰属する当期純利益	4,940	417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,211	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	△358
繰延ヘッジ損益	△14	-
為替換算調整勘定	10,666	△1,044
退職給付に係る調整額	1,189	321
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△14
その他の包括利益合計	12,546	△1,096
包括利益	17,757	△437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,300	△635
非支配株主に係る包括利益	457	198

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘 定	退職給 付に 係る 調整 累計 額	その他 の包括 利益 累計 額 合計			
当期首残高	16,780	20,682	52,635	△3,171	86,926	891	14	7,313	164	8,384	63	1,666	97,040
当期変動額													
剰余金の配当			△4,423		△4,423								△4,423
親会社株主に帰属 する当期純利益			4,940		4,940								4,940
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	56	56			113								113
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						687	△14	10,497	1,189	12,359	-	268	12,628
当期変動額合計	56	56	516	△0	629	687	△14	10,497	1,189	12,359	-	268	13,258
当期末残高	16,837	20,739	53,151	△3,172	87,556	1,579	-	17,810	1,354	20,743	63	1,934	110,298

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘 定	退職給 付に 係る 調整 累計 額	その他 の包括 利益 累計 額 合計			
当期首残高	16,837	20,739	53,151	△3,172	87,556	1,579	-	17,810	1,354	20,743	63	1,934	110,298
当期変動額													
剰余金の配当			△4,425		△4,425								△4,425
親会社株主に帰属 する当期純利益			417		417								417
自己株式の取得				△0	△0								△0
その他	53	53			107								107
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△358	-	△1,015	321	△1,053	-	△503	△1,556
当期変動額合計	53	53	△4,008	△0	△3,901	△358	-	△1,015	321	△1,053	-	△503	△5,458
当期末残高	16,891	20,792	49,143	△3,172	83,654	1,220	-	16,794	1,675	19,690	63	1,431	104,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,446	2,007
減価償却費	12,155	12,359
のれん償却額	2,131	2,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△416	△36
受取利息及び受取配当金	△402	△344
支払利息	2,228	2,624
有形固定資産除却損	73	60
持分法による投資損益 (△は益)	246	151
投資有価証券売却損益 (△は益)	△394	△46
関係会社株式売却損益 (△は益)	△760	-
受取保険金	△801	-
減損損失	1,434	890
特別退職金	1,070	1,204
固定資産除却損	-	125
公開買付関連費用	-	501
訴訟関連損失	3,420	-
子会社株式売却損益 (△は益)	440	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△122	△182
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△515	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	4,341	△6,565
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△139	4,952
前払費用の増減額 (△は増加)	△125	△860
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,092	△1,638
未収入金の増減額 (△は増加)	△539	1,653
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,637	630
その他	△6,720	1,454
小計	17,324	21,052
利息及び配当金の受取額	367	355
利息の支払額	△2,187	△2,642
法人税等の支払額	△2,884	△7,631
特別退職金の支払額	△1,070	△1,204
公開買付関連費用の支払額	-	△501
訴訟関連損失の支払額	△3,420	-
保険金の受取額	722	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,850	9,427

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,081	△220
定期預金の払戻による収入	1,157	1,350
有形固定資産の取得による支出	△8,861	△9,444
有形固定資産の売却による収入	173	123
無形固定資産の取得による支出	△4,805	△3,343
投資有価証券の取得による支出	△1,614	△965
投資有価証券の売却による収入	1,169	55
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	50
長期貸付けによる支出	△282	△3,183
長期貸付金の回収による収入	189	63
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,963	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△127	-
その他	△575	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,622	△15,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,115	14,605
長期借入れによる収入	-	981
長期借入金の返済による支出	△562	△400
社債の発行による収入	20,000	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,423	△4,425
非支配株主への配当金の支払額	△10	△1
リース債務の返済による支出	△2,018	△1,994
その他	△109	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,989	8,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,503	△262
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,721	2,287
現金及び現金同等物の期首残高	14,950	16,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△539
現金及び現金同等物の期末残高	16,672	18,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

従来、当社及び連結子会社の退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数は一律10年としておりましたが、当社の確定給付企業年金制度については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より9年に変更いたします。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2025年3月28日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注1)の一環として行われるTK株式会社による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)、本新株予約権(注2)及び本米国預託証券(注3)に対する金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)及び関係法令に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、同日時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨し、本米国預託証券の所有者の皆様に対しては事前に本米国預託証券を預託銀行に引き渡し、本米国預託株式(注4)に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2025年3月28日公表の「MBOの実施の一環としてのTK株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定並びに株式会社KKRジャパン及びJICキャピタル株式会社の資本参画に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び、2025年4月16日公表の「(変更)「MBOの実施の一環としてのTK株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定並びに株式会社KKRジャパン及びJICキャピタル株式会社の資本参画に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の一部変更について」をご参照ください。

(注1) 「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、公開買付者が公開買付対象者の役員である公開買付け(公開買付者が公開買付対象者の役員の依頼に基づき公開買付けを行うものであって公開買付者の役員と利益を共通にするものである公開買付けを含みます。)をいいます。(有価証券上場規定第441条)

(注2) 2021年6月25日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権(行使期間は、2024年4月1日から2029年3月31日)を意味します。

(注3) Citibank, N.A.(以下「本預託銀行」といいます。)により米国で発行されている当社株式に係る米国預託証券を意味します。

(注4) 本米国預託証券が表章する本預託銀行に預託された米国預託株式を意味します。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品及びサービスにより分類された単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニング事業」

トータルステーション、3Dレーザースキャナー、ICT自動化施工システム、IT農業システム、測量用GNSS受信機、レーザー機器、3D移動体計測システム、ソフトウェア（施工管理、測量・土木、3D点群処理／モデリング等）

「アイケア事業」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、オートレフラクトメータ／オートケラトレフラクトメータ、スリットランプ、眼圧計、レンズメータ、眼科用レーザー光凝固装置、ソフトウェア（眼科画像ファイリング・データ管理、眼科電子カルテ等）、検眼システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却・全社費用配分前)ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ポジショニング 事業	アイケア事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,379	74,954	1,163	216,497	—	216,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	218	3	228	△228	—
計	140,386	75,172	1,167	216,726	△228	216,497
セグメント利益又は セグメント損失(△)	9,106	6,715	△177	15,644	△4,439	11,204
セグメント資産	179,800	62,686	263	242,750	4,279	247,029
その他の項目						
減価償却費	7,620	2,743	295	10,659	1,495	12,155
持分法適用会社への 投資額	446	406	36	889	—	889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,266	4,580	204	16,051	1,336	17,387

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,439百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん15,764百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)3,409百万円であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	ポジショニング 事業	アイケア事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,359	84,206	434	216,000	—	216,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	105	0	106	△106	—
計	131,359	84,311	435	216,106	△106	216,000
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,984	8,527	△1,350	13,160	△4,333	8,826
セグメント資産	177,443	68,198	771	246,413	2,731	249,144
その他の項目						
減価償却費	7,476	3,143	245	10,866	1,493	12,359
持分法適用会社への 投資額	1,278	169	35	1,483	—	1,483
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,841	4,307	304	12,452	1,932	14,385

(注) 1. 「その他」の区分は、主に光デバイス事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△4,333百万円は、主に各報告セグメントに配分していないのれんの償却額及び全社費用(先端研究開発費用)であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なもの、のれん13,286百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)3,427百万円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他	合計
36,491	78,766	56,179	30,170	14,889	216,497

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他	合計
12,435	13,613	11,594	2,590	8	40,242

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記していた「中国」は重要性が減少したため、当連結会計年度より「アジア・オセアニア」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「地域ごとの情報」の組替を行っています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他	合計
34,809	83,795	53,842	27,800	15,752	216,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他	合計
15,585	12,343	10,775	2,275	15	40,994

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

のれんの償却額2,131百万円及び未償却残高15,764百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

のれんの償却額2,206百万円及び未償却残高13,286百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円99銭	980円39銭
1株当たり当期純利益	46円90銭	3円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46円89銭	3円96銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,940	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,940	417
普通株式の期中平均株式数(株)	105,334,673	105,393,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,873	31,768
(うち新株予約権(株))	(21,873)	(31,768)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。